

アフターコロナへ向けた 分散型国土づくりと地方創生

「座談会メンバー」

飯泉 嘉門氏 前全国知事会会長、徳島県知事

立谷 秀清氏 全国市長会会長、福島県相馬市長

谷口 博昭 第109代土木学会会長

2021年6月29日(火) 土木学会会議室にて

谷口博昭会長の掲げる「土木のビッグピクチャー論」をテーマに、各界のリーダーと話し合う特別企画。今号は、全国知事会会長の飯泉嘉門氏、全国市長会会長の立谷秀清氏をゲストに、コロナ後の日本社会の進むべき道を探った。

人口減少、災害列島、新型コロナ
三つの国難に立ち向かう日本

谷口——今の日本には、少子高齢化・人口減少、グローバル化の進展、IT、DXの進展、気候変動や地球環境問題、エネルギー問題といった課題が山

積しています。こうした新たな課題を勘案すれば、インフラ整備はまだ道半ばと言えるでしょう。

当面は新型コロナウイルス感染拡大防止が優先されますが、コロナ後の全体最適のあるべき姿を描き、数多くの課題を克服し未来志向で力強く歩めるようにすることが望まれます。今日は



谷口 博昭氏

TANIGUCHI Hiroaki

第109代土木学会 会長

1972年東京大学土木工学科卒。建設省（現国土交通省）入省後、近畿地方整備局長、道路局長、技監、事務次官等を歴任、退官後芝浦工大MOT教授等を経て、現職。



立谷 秀清氏

TACHIYA Hidekiyo

全国市長会会長、福島県 相馬市長

1977年福島県立医科大学医学部卒、医師免許取得。医療法人社団茶畑会立谷病院（現・相馬中央病院）理事長。福島県議会議員を1期。2002年相馬市長に就任し、現在5期目。2018年全国市長会会長に就任し、現在2期目。

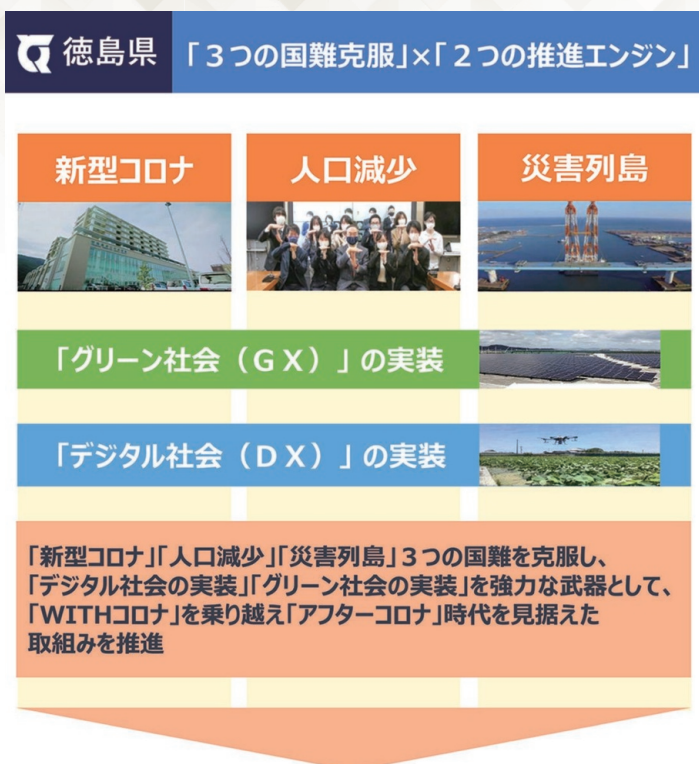


飯泉 嘉門氏

IIZUMI Kamon

前全国知事会会長、徳島県知事

1960年生まれ。東京大学法学部卒業後、自治省入省。総務省自治税務局税務企画官、徳島県商工労働部長などを経て2003年徳島県知事に就任（現在5期目）。全国知事会会長（2019.9～2021.9）、自然エネルギー協議会会長、地方公共団体情報システム機構代表者会議議長を務める。



「新次元の分散型国土」の創出

図1 徳島県「3つの国難克服」×「2つの推進エンジン」

行政経験豊富なお二人と、「コロナ後の日本とインフラ」のテーマで議論したいと思っています。

飯泉知事は全国知事会の会長として、コロナ感染拡大防止に向け全力で取り組んでおられますが、現状のわが国の政治行政や経済社会とそのシステム・制度と課題について、どのようにお考えでしょうか。

飯泉——日本は、かねてからの「人口減少」「災害列島」に加え、昨年から「新型コロナウイルス感染症」という3つの国難に立ち向かっている状況

です。

また、災害列島にも関わってくる「地球温暖化」という世界的な課題にも、正面から取り組んでいかなければならない。菅義偉総理は昨年10月、2050年までに国内の温室効果ガスの排出を実質ゼロにするという「2050年カーボンニュートラル宣言」をしました。その実現には、GX（グリーン・トランスフォーメーション）の実装が必須です。

間もなく完成する国の第6次エネルギー基本計画には、技術革新のた

めの総額2兆円の「グリーンイノベー

ション基金」が盛り込まれます。私は34道府県と約200社の企業からなる自然エネルギー協議会の会長も務めていて、エネルギー基本計画改定のたびに自然エネルギーの意欲的な導入による主力電源化を働きかけてきました。こうした声も受けていただき、菅総理の宣言につながったと思います。GXはこれから本格的に進むでしょう。

一方、今回のコロナ禍では、日本社会のデジタル化の遅れが最大の弱点となりました。DX（デジタル・トランスフォーメーション）によって、誰一人取り残さないデジタル社会をいかにつくっていくかが大きな課題です。

9月1日にいよいよデジタル庁がスタートします。マイナンバーカードが全国民に普及していれば、アプリケーション機能を活用してワクチン接種券の発行、本人確認、ワクチン接種記録システム「VRS」への入力、接種証明書などが全部ワンカードでできます。私はJ-LIS（地方公共団体情報システム機構）の代表者会議議長でもあり、自治体へのマイナンバー制度の普及促進にも取り組んでいます。

われわれはGXとDXという未来技術を駆使し、「3つの国難」を解決していかなければならない。まさに未曾有の大ピンチに遭遇しているのが今の日本であり、世界ではないかと思

人口維持は地方創生の大前提 「食える農業」を目指して

谷口——大変な状況ですが、われわれはなんとかピンチをチャンスに変えていかなければなりません。

飯泉——そのとおりです。私は、大ピンチこそ「大チャンス」に化ける可能性があると信じています。実際に、その兆しも現れてきました。

例えば、人口減少問題では、これまでどうしても止まらなかった東京一極集中に変化が見られます。東京をはじめとする大都市の若者へのアンケート結果では、昨年5月の時点で36・1%、9月時点ではなんと65・8%の皆さんが「地方へ転職したい」と答えています。

コロナ禍の影響で、会社も出勤者を7割減らしているし、大学もオンライン講義になり、「せっかく東京や大阪の大学に入ったのに、一度も登校して

いない」という人もいます。これでは大都市にいる意味がないということ、若い皆さんの地方回帰の流れが出てきました。現実には昨年7月以降、東京都の人口流出が止まらず、人口減少という国難が大きく様変わりをしていく状況になっています。

谷口——立谷市長は医師資格をお持ちでもあり、全国市長会会長としてコロナ感染拡大防止に取り組んでおられます。飯泉知事から人口減少についてお話がありました。どうお考えでしょうか。

立谷——地方の小規模自治体の立場からいうと、人口減少の波にあらがえずにギリギリのところにあります。相馬市は人口がいまおよそ3万5000人ですが、この30年間に5000人ほど減っています。「地方創生」とは、突き詰めれば「人口の維持」に他なりません。そのための方法論を皆でどうやって模索するか。

人口動態にはさまざまなファクターがありますが、15〜49歳までの女性の年齢別出生率を合計した「合計特殊出生率」が上がれば人口は増えるといわれています。いま、この数字は約1・4です。つまり、女性一人あたり1・4

人の子どもを産む。ところが、これとは別に、夫婦の生涯出産数である「完結出生児数」という指標があります。完結出生児数は1・9なので、結婚したら子どもを2人産む。両者の0・5の差は何かというと、「未婚」なんです。

さらに、男女の年収別の未婚率を見ると、男性は年収400万円を切ると未婚率が急激にあがるというデータもあります。

飯泉——地方から東京などの大都市へ移動しているのは、ほとんどが10代後半から40代までの若い世代。しかも、そのほとんどが女性なんです。立谷さんの分析どおり、地方にいるとやはり所得は大都市にかなわない。「IT長者」のような人もいる東京への憧れは、否定できません。

立谷——そう考えると、一つには地方の男性の所得をどうやって増やすか。これをそれぞれの土地柄に当てはめて考える必要があります。例えば、農業が主要産業である地域なら、いわゆる「食える農業」でないといけない。つまり、「収入を得て生活できる農業」でなければならぬ。企業誘致にしても、それなりの年収を得られる企業を呼ば

なければならぬのです。低所得の人をいくら増やしても、将来的な解決にはなりませんから。

飯泉——もうかる農業にしようというときの大きなきっかけが、まさにDXでしょう。これまでの農業は労働集約型だったので、一人あたりの取り分が少なかったわけですが、いまはIoTやAI、ビッグデータ、ロボットなどを駆使した省人化が進んでいます。農業散布もドローンとGPSでできるし、光や温度湿度をICTで管理する高度環境制御型の施設農業も注目されています。ほとんど人を使わずに高付加価値な農産品をつくることで、農家の所得を一気に上げていく、というのが「スマート農林水産業」です。

DXを駆使して 医療と教育の格差を是正

谷口——人口の維持は絶対条件として、それ以外に地方創生のカギとなるものは何でしょうか。

立谷——地域に暮らしていくうえで、「医療」と「教育」と「安全」が重要です。東京よりも地方の方が、住民のお互いの顔がわかるなどコミュニティ形成が成り立ちやすく地域の安心・安



全の基盤を作りやすいという面もありますが、医療と教育の点では地方は決定的に遅れを取っている。医療界では「ミニ一極集中」などと呼んでいます。医師は医学部所在の都市に集中し



ているのです。飯泉知事の徳島県も医師が多いですね。

飯泉——ええ、都道府県単位で見した場合、人口比で医師の数が一番多いのは徳島県です。

立谷——人口10万人あたりの医師数の全国平均は250人程度であるのに対し、東京は300人ぐらいで、さらに港区に限ると何千人です。その大きな要因は、子どもの教育なんです。港区に住んで子どもを区内の学校へ通わせ、医師本人は地方の病院へ行っ稼ぐ。これが実情です。

飯泉——たしかに、地方によっては医師数が極端に少ないところもあります

ね。若い先生方は、臨床研修で東京の

病院へ行っ腕を磨きたい。しかし徳

島には、東京と負けないくらいに研修

医が全国からやってきます。というの

は、もともと隣接していた県立中央病

院と徳島大学病院を「総合メディカル

ゾーン」と銘打って一体化したからで

す。両者を一つの病院にすれば、東大

病院にだって引けを取りません。内視

鏡手術支援ロボット「ダヴィンチ」の

ような最新鋭の医療機器を導入してい

ることもあって、研修に来たい医師が

増えているのです。

昨年から5Gが商用スタートとな

り、専門医が足りない地方でも遠隔医

療が現実味を帯びてきました。ゆくゆ

くは遠隔手術もできるようになる。教

育にしても、知事会と市長会が協力し

て、「1人1台端末環境」をうたった

「GIGAスクール構想」を提言しま

した。コロナで学校が休校になったこ

とで、これも実現しつつあります。ま

さにこれからはDXが地方の武器に

なるでしょう。

立谷——地方の生き残りを考えた

とき、教育格差の解消には、飯泉さん

がおっしゃるように、DXが一つの答

えとして見えてきます。ただ、医療格

差についてはそれだけでは難しいと私は

見えています。「地域別診療単価」を本

気で検討し、東京より医師の割合が少な

い地方の点数を高くするなどの方策を

打ち出さなければ、日本の医療は持た

ないのではないでしょう。

地方ごとの特色を生かし 新次元の分散型国土創出へ

飯泉——昨年6月4日にオンライン

で開催した全国知事会では、「日本再

生のための」という冠をつけて「新次

元の分散型国土の創出」を決議しまし

た。具体的な処方箋として、一つは国

の統治機構の地方移転。明治開闢以

来、東京の霞が関に集中している省庁

の本庁機能を地方へ移転させる。二つ

目が、大企業の本社機能の地方への分

散。そして三つ目が、地方大学の魅力

の向上。この三つを提言しました。

同7月には「まち・ひと・しごと創

生総合戦略」の第2期がスタートし、

そのバイブルである「まち・ひと・し

ごと創生基本方針2020」には、サ

テライトオフィスとテレワーク、旅行

先や帰省先で仕事をするワーケーションを三位一体で進めていくことが掲げ

られました。また、2022年4月か

ら地方国立大学の定員を増やすことも

具体的に書かれています。

谷口——国土計画は、これまでの「均

衡ある発展」という理念から、「地方の

特色ある自立発展」という形へと流れ

が変わりましたが、「国土強靱化」も

「地方創生」も、新次元の分散型国土の

ために必要な施策だと思います。

ただ、国土強靱化には政府もかな

り力を入れている半面、地方創生に関

しては、地方の財源不足や人口減少も

あっていまひとつ力強さに欠けている

ように感じます。もう少ししっかりし

た政策に落とし込まないと、掛け声だ

けで終わってしまうのではないかと危



惧します。

東京から地方へと人口を分散させるためには、経済効率や収入の高さといった従来の切り口から、立谷市長が地方の安全性の高さを指摘されたように、「地方の魅力をとれだけ高めるか」といった観点へのパラダイムシフトが必要ではないでしょうか。東京の価値観で比べるのではなく、例えば農林水産業なら「地産地消」の強みをベースに再評価するなど、その地方独自の軸を持つことが大切。一次産業や医療・福祉など、魅力になりうる要素はいろいろあるはずです。すでにトップランナーは取り組んでいます。地域の建設業もまた、そうした分野と連携して

いく道もあるのではないかと。

飯泉——徳島県では勤労意欲の高い障害者の皆さん、高齢者の皆さんの所得を農業で上げていく、いわゆる「農福連携」の取り組みも進めています。障害者の皆さんに藍の生産を担っていただく「awanowaブランド」に力を入れており、新たな局面が拓けようとしています。

谷口——東京「極集中を是正する」国の庁舎の地方移転」では昨年7月、全国に先駆けて消費者庁の「新未来創造戦略本部」が徳島県に移転して話題になりましたね。

飯泉——徳島県庁の10階に本庁機能を移転するとともに、これまで消費者

庁が持っていなかった国際研究所「国際消費者政策研究センター」も設置されました。いまはコロナ禍で難しいですが、今後に向けて、MICE（ビジネスや学術的な催し）を誘致する案も出していたいたところですよ。

今年は、文化庁も京都府に移転します。中央省庁の本庁機能が一極に集中していないことは、例えば首都直下地震が起きた場合のレジリエンスにつながります。新次元の分散型国土というものを、これからはさらに進めていく必要があると思っています。

谷口——GXやDX、省庁移転などをバネにして、これをどういう時間軸で進めていくかが、今後の課題でしょう。定住人口がとどまっているうちに迅速に進展させなければいけません。

ただ、こうした方策についても地方ごとに温度差があるようにも思います。が、立谷市長の感触はいかがですか。

立谷——私は、地方創生を本気でやるなら、東京と地方で企業の税制を変えることが絶対に必要だと考えます。地方に本社を持つてきて、地方で人を雇ってしっかり根を下ろす企業には税制を優遇する。そして、地方の最低賃金を上げる。地方の魅力といっても、

それだけではやっぱり生き残れない。ある程度は国が腹をくくったことをやらなければ無理だと思います。

飯泉——すでに「地方拠点強化税制」がありますが、これを利用して本社機能を移したのは、コマツなどごくわずかな企業にすぎません。より大胆な対策を国策として考えていくべきでしょう。また、全国の人口が減る中で東京の人口を地方にもっていくのではなく、まずは人口減少を止め、地方が魅力を高めながら東京は世界に伍していく、そんな地方創生の第二幕が求められるのではないのでしょうか。

立谷——医療にしても、遠隔の画像診断だけで判断するのは、現状ではまだ難しい。患者さんを連れてきて診ないといけません。そういう問題もありますから、私はICT活用、AI活用の次に必要なのは人の移動手段の確保だと思っています。観光産業を発展させるためにも、時速120kmで走れる高速道路を縦横無尽に整備することを、百年の大計として考えないといけない。

**震災復興の「命の道」が呼んだ
地元経済活性化の副次効果**

谷口——今回のコロナ禍ではつきりしたのは、「人が動かなければお金が動かない、経済が回らない」ということです。立谷市長が指摘されたように、国土強靱化も地方創生も分散型国土形成も、情報だけでなく人が動けるような交流連携ネットワークが構築されなければ実現しません。

移動手段には「陸・海・空」がありますが、必要なときにいつでも移動できるという意味で、道路がベシシクなインフラとして重要ではないかと思います。高規格幹線道路の計画延長1万4000kmのうち、現在1万2000kmが供用されているものの、その3割が暫定2車線での運用です。人口・面積と高速道路延長の関係をドイツ、フランス、アメリカと比較すると、日本には2万kmぐらい必要ということになります。

しかし、高規格道路を補完する「地域高規格道路」は、都道府県知事が候補路線を決め、調査・計画・整備という手順なので、全体計画がないんです。このままでは地方の財政がネックになりますから、やはり国が責任を持って全体計画を示すべきだと思います。

イギリスはウェールズ、イングランド、スコットランド、北アイルランドの4ブロックを一体化するために、交流連携ネットワークの整備を打ち出しました。アメリカでは今年3月、バ

イデン大統領がインフラ整備に8年間で2兆ドルの投資を表明。議会との調整でダウンしたものの、その金額は1兆2000億ドルに及びました。中国も、2035年までに高速道路を16万kmにする全体計画を公表しています。日本もこのように「いつまでに」と期限を決めて全体計画を示すことが重要。そうしなければ、いつまでたっても整備が実現しないのではと懸念しています。

立谷——谷口さんが国土交通事務次官だったころ、私が「命の道」の必要性を主張していたでしょう？ あれが震災復興でできたんです。谷口——ああ、「相馬福島道路」ですね。立谷——そうです。

人の命をつなくために、どうやってスピーディーかつ安全に医療機関へ運ぶか。「命の道」はそのための切り札ですが、道路ができたことで、人流も相当に活性化しました。

というのは、この道路の建設に合わせて、私は相馬の浜に「浜の駅」をつくったんです。風評被害があったので、相馬で取った魚を食べに来てもらって「大丈夫だ」ということをアピールする狙いだったけれど、これがすごい。売れて売れて(笑)。浜の駅の食堂が鈴なりの行列なので、周りの食



写真1 東北中央自動車道(相馬福島道路)「相馬IC—相馬山上IC」の開通(2019年12月)



写真2 相馬復興市民市場(浜の駅松川浦)のにぎわい

堂にも人が行く。まち全体に経済効果が生まれていて、これも道路の成果です。谷口——相馬市は東日本大震災からの復興にも注力してこられました。立谷市長はいまのコロナ禍に立ち向かううえでどのような思いを持っていますか。

立谷——地方自治の現場にいて、一番大事なのは「人を不幸にしない」ことなんです。われわれ市長には、市民一人一人が見えます。「全体の70%がこう思っている」といった数値には意味

がなく、「この人はどう思っているか」の積算こそがすべてです。天災のような不幸な出来事があったとき、その人の不幸をどうやって緩和するか。それが地方自治の基本だと私は思います。

復興の本質は家を建てることではなく、人が主体の「生活再建」です。その意味では、コロナ禍で受けた経済的な打撃からの復興も同じ。今回、日本のGDPはかなり落ち込みました。国内の景気を取り戻して「アフターコロナ」を考えていくときに、われわれとしては地方創生の観点から今後の国の財源の使い方について注文をつけさせていただかなければ、と思っています。

DXは、経済を回復させるための有力な手段となるはずですが、地方と首都圏が連携しながら共に栄えていくという観点からいえば、地方のポテンシャルを引き上げていくしかない。今回のコロナで露呈したように、東京の人口密集は大きなリスクになります。ICTの進展によって「情報の移動」はスムーズに行える社会になってきましたが、人流や物流といった「物理的な移動」については、もう一度考え直す必要がある。そのところに、積極的な投資をするべきではないでしょ

うか。

確実な償還計画に裏付けされた 大胆なインフラ投資の 好機

谷口——飯泉知事は、冒頭で言及されたもう一つの国難である「災害列島」についてはどうお考えですか？

飯泉——全国知事会として2018年に、当時の安倍晋三総理に政策提言をしたところ、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を7兆円の予算で実施することになりました。昨年度が最終年次でしたので、立谷会長の全国市長会とも連携し、地方6団体の共同提言として、菅総理に提言しました。

事業者の皆さんに聞くと「人を雇い入れ、設備投資をする期間としては3年では短い。5年あると先が見通せる」というので、提言では「ぜひ5年で」とお願いしました。結果的に、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」として15兆円の予算を決定していただきました。これによってまさにこれから、「災害列島」についても大きな処方箋を打ち出すことができるようになったところです。



写真3 吉野川河口から上流を望む（一番手前の橋が「阿波しらさぎ大橋」）（左下の干潟部の上にあたる部分を吊橋（ケーブルリグレット工法：右下にアップ写真）とし長大スパンにすることで橋脚の数を減らしている。）

ただ、いくら計画をつくり、予算がついても、実際に工事をする建設業の人たちがいなくなつては、国土強靱化は成り立ちません。いざ発災というときに真つ先に駆けつけて道を開けてくれるのも、重機を持っている建設業の皆さんです。

立谷——まさに、災害のときの建設業者は、われわれ地方の自治体と一体です。2年前に相馬市で水害が起きたとき、私の家を含めて約1200世帯が床上浸水し、市内のほぼ全域で断水しました。建設業者の応援をいただきながら、道路の泥掃きや散水車の運行を行いました。東日本大震災のときも一

緒にやってきましたから、災害時の一体感は半端ではありません。

しかし、平時には、建設業は仕事が取れなければ終わりで、明日の生活の保障がない。行政の長期計画の中で、彼らをどう守り、一緒に社会の土台を支えていくか。こういう部分もこれから考えていかなければ。建設業に頑張ってもらうことが、地方創生の一つの手段でもあると思います。

飯泉——われわれ全国知事会も気づかなかつたのですが、3か年の事業を国が決めたただけで、実は銀行が融資をしてくれるのです。今回の5か年の事業でも確実で、これなら建設業の皆さん

も先行投資ができ、若い人を雇えるでしょう。i-Constructionがより高度化すれば、危険作業は減り、仕事の仕方もスマートになる。そうしたことも踏まえて、もう一度新たな形での長期計画をしっかりとつくり上げるいいチャンスではないかと思っています。

超低金利のいまこそ、裏付けのある建設国債でしっかりとインフラに投資をする。しっかりと目標を定めて、償還計画も立てるといふ観点からは、新たな5か年計画をつくる絶好のチャンス。全国知事会としても、新たな財政投融资を提案しているところです。

谷口——将来きちんと償還できるといふ認識を示しながら、大胆なインフラ投資をすべきときだと私も思います。

飯泉——この場をお借りして申し上げますが、徳島の「阿波しらさぎ大橋」は土木学会から田中賞をいただき、ありがとうございます。吉野川には46の橋があり、そのすべてにおいて同じ形式のものは一つもありません。日本中の橋梁技術者が皆さん吉野川で腕を試してきたわけです。阿波しらさぎ大橋はロンドンの学会誌にも取り上げられ、世界的にも有名になりました。

土木学会が主導してDXを駆使した新しい建設業の業態を確立し、世界中の技術者が土木工学の腕試しにやってくる——。そのような形で土木界が発展されることを心から祈っています。

谷口——私も来年の任期までには「コロナ後の日本創生と土木のビッグピクチャー」について提言をまとめるつもりです。今日はお二人から貴重なご意見、ヒントをいただき、ありがとうございました。



〔執筆〕三上 美絵
〔撮影〕橋本 美香